

## 日銀短観 6月調査：コロナ・ショックで景況感が大幅悪化

6月調査の日銀短観では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の急減速を受けて、大企業・製造業の景況感がマイナス幅を大きく拡大した。大企業・非製造業も大幅マイナスを記録、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなど幅広い分野で厳しい状況に陥った一方で、小売りなど一部では比較的良好であり、業種によって影響が大きく異なっていることも確認された。また、業績が大幅下方修正され、設備投資計画は慎重化、空前の人手不足だった雇用情勢は転機を迎えている。

### 新型コロナウイルスの影響により幅広い業種で景況感が悪化

本日発表された6月調査の日銀短観では、景気の代表的な指標である業況判断DI（良い－悪い）が、大企業・製造業で前回3月調査の▲8から▲34へ大幅に悪化した。前回調査でもコロナの影響は見られたものの十分に反映されておらず、コロナの影響という意味では今回から本格化、企業の景況感は前々回12月調査の0から今回の▲34まで悪化した、とみるべきであろう。

大企業・非製造業の業況判断DIも、前回3月調査の+8から今回は▲17へ悪化した。前々回（+20）との比較では悪化幅が37ポイントとなり、製造業よりもやや大きい。前回3月調査では、訪日外国人の激減や国内の消費抑制などコロナの悪影響が集中した宿泊・飲食サービス（12月+11→3月▲59）の悪化が顕著であったが、今回は対個人サービス（3月▲6→6月▲70）が64ポイントもの記録的な悪化となったほか、不動産（+32→▲12）や運輸・郵便（▲7→▲43）も大幅悪化、宿泊・飲食サービス（▲59→▲91）は一段と悪化し壊滅的な状況に陥るなど、新型コロナウイルスによる悪影響が広がっている様子が確認された。一方で、小売（▲7→+2）は外食から内食へのシフトなどにより改善、通信（+14→+8）は小幅な悪化にとどまりプラスを維持、情報サービス（+45→+20）や建設（+36→+15）も悪化した

が比較的大きなプラスにとどまっている。コロナの影響が、感染症の流行による人との接触の敬遠という特殊なものであるが故に、業界によって影響が大きく異なっていると言える。

製造業で悪化が目立つのは、悪化幅が大きい順に自動車（3月▲7→6月▲72）、木材・木製品（0→▲53）、鉄鋼（▲15→▲58）、紙・パルプ（+4→▲33）であるが、その他の業種も全て悪化している。背景は、コロナウイルスに起因する世界的な景気悪化を受けた需要の落ち込みや市況の悪化で概ね説明できる。

### 2020年度業績計画は大幅下方修正

売上・収益計画や設備投資計画も、前回3月調査では新型コロナウイルスの影響を十分に反映できていなかったようであるが、今回は影響を織り込んで大幅に下方修正された。売上高については、全産業（規模合計）で2019年度見通しは前年比▲1.4%へ、2020年度は前回の前年比+0.1%から▲3.9%へ下方修正

業況判断DIの推移（大企業、%Pt）



（出所）日本銀行

された。また、経常利益は2019年度が前年比▲9.6%へ、2020年度は▲2.5%の小幅減益から▲19.8%の大幅減益に、それぞれ下方修正されている。今後のコロナ感染状況もその影響も不透明につき、企業業績についても、上方修正も下方修正もあろう。

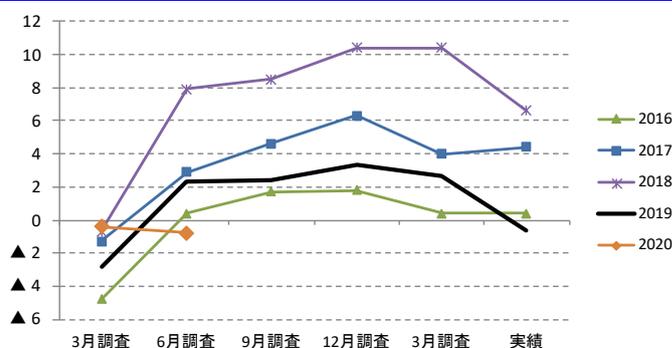
業績の悪化を受けて、2019年度の設備投資実績（全産業・規模合計）は前年比▲0.6%で着地した（3月調査では+2.7%見通し）。また、2020年度の設備投資計画は前年比▲0.8%と6月調査としてはリーマン・ショック直後（2009年度▲17.1%）以来のマイナスとなった。うち製造業は前年比+3.1%となり6月調査として2010年（+2.8%）以来の伸びにとどまったほか、非製造業は▲3.1%と2011年（▲4.9%）以来の落ち込みとなった。最近の経済指標の動きを見る限り、少なくとも需要動向は4月を底に持ち直しつつあるようであるが<sup>1</sup>、その足取りは緩慢であり、感染再拡大への懸念も残る。例年は調査を重ねる毎に上方修正されることが多い設備投資計画についても、一段の下方修正の可能性を意識しておく必要がある。

### 転機を迎えた雇用環境

空前の人手不足状況にあった雇用情勢も、転機を迎えている。人員の過不足を示す雇用人員判断DI（過剰-不足）は、全産業規模合計で3月の大幅な不足状態（▲28）から6月には▲6まで不足超過幅が縮小、製造業に至っては3月の▲15から6月は一転して+11の過剰状態となった。

こうした状況もあり、2020年度の新卒採用計画は全産業規模合計で前年比+0.2%と概ね横ばいまで抑制、2021年度は▲5.6%と比較的大きなマイナス計画になっている。今後、コロナ感染が抑制され景気が回復していけば、再び雇用の不足感が強まり、新卒採用計画もプラスに修正される可能性はあるが、そうした状況が見通せるようになるまでの間は、企業の雇用抑制姿勢が維持されることとなろう。

設備投資計画の推移(前年比、%)



(出所)日本銀行

雇用人員判断DI(規模合計、過剰-不足、%Pt)



(出所)日本銀行

<sup>1</sup> 詳しくは、2020年6月29日付「日本経済情報 2020年6月号」参照。<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1879/>